元号	年
L01	

年分　給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

（所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係）

様式ID	NTA1HSZ600010030

提出年月日	元号	年	月	日	提出先税務署	F01		事業種目	E01	

提出者			
個人番号又は法人番号	F02		
フリガナ	F03		
氏名又は名称	F04		
住所又は所在地	F06		
電話番号	F07	—	—
フリガナ	H06		
代表者氏名	H07		

調書の提出区分 新規＝1、追加＝2 訂正＝3、無効＝4	G01		本店一括	G02	

提出媒体	1 給与		2 退職		3 報酬		4 使用		5 譲受		6 斡旋	
	G03		G04		G05		G06		G07		G08	

フリガナ	E02	
作成担当者	E03	
作成税理士 署名	R01	
作成税理士 税理士番号	E04	
作成税理士 電話番号	R02	— —

1　給与所得の源泉徴収票合計表（375）

区分	人員 人	左のうち、源泉徴収税額のない者 人	支払金額 円	源泉徴収税額 円
Ⓐ俸給、給与、賞与等の総額	G09	G10	G11	G12
Ⓐのうち、丙欄適用の日雇労務者の賃金			G13	G14
Ⓑ源泉徴収票を提出するもの	G15		G16	G17

災害減免法により徴収猶予したもの	人員 人	猶予税額 円	摘要
	G18	G19	E05

2　退職所得の源泉徴収票合計表（316）

区分	人員 人	支払金額 円	源泉徴収税額 円	摘要
Ⓐ退職手当等の総額	G20	G21	G22	E06
Ⓑ Ⓐのうち、源泉徴収票を提出するもの	G23	G24	G25	

3　報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表（309）

所得税法第204条に規定する報酬又は料金等 区分	人員 個人 人	人員 個人以外 人	支払金額 円	源泉徴収税額 円
原稿料、講演料等の報酬又は料金（1号該当）	G26	G27	G28	G29
弁護士、税理士等の報酬又は料金（2号該当）	G30	G31	G32	G33
診療報酬（3号該当）	G34	G35	G36	G37
職業野球選手、騎手、外交員等の報酬又は料金（4号該当）	G38	G39	G40	G41
芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金（5号該当）	G42	G43	G44	G45
ホステス等の報酬又は料金（6号該当）	G46	G47	G48	G49
契約金（7号該当）	G50	G51	G52	G53
賞　金（8号該当）	G54	G55	G56	G57
Ⓐ　計 実	G58	G59	G60	G61
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G62	G63	G64	G65

区分	件数 件	支払金額 円	源泉徴収税額 円	摘要
Ⓐのうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金	G66	G67	G68	E07

災害減免法により徴収猶予したもの	人員 人	猶予税額 円
	G69	G70

4　不動産の使用料等の支払調書合計表（313）

区分	人員 人	支払金額 円
Ⓐ使用料等の総額	G71	G72
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G73	G74

摘要	E08

5　不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表（376）

区分	人員 人	支払金額 円
Ⓐ譲受けの対価の総額	G79	G80
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G81	G82

摘要	E09

6　不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表（314）

区分	人員 人	支払金額 円
Ⓐあっせん手数料の総額	G75	G76
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	G77	G78

摘要	E10

税務署整理欄	通信日付印		（西暦）年	月	日	身元確認
		F12				K22

確認	区分	A	B	C	D	E	F	G	H
※									

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子＝14、FD＝15、MO＝16、CD＝17、DVD＝18、書面＝30、その他＝99）